

米中関係、アジア秩序の変化、そして朝鮮半島

李熙玉（成均館大学政治外交学科教授）

この論文を作成中、北朝鮮は、第5回核実験を行い、THAAD 韓国配備問題が作り出した国際秩序を再び渦に巻き込んでいる。米国大統領選挙は、依然として混戦を繰り返しており、欧州連合からのイギリス脱退問題(Brexit)は、国際秩序における孤立主義をさらに強化しつつ、不確実性を強めている。さらに、今日の世界は、相互依存が深化しているという点において、米国と欧州の不確実性は、アジアにも直接的な影響を与えている。円高現象によりアベノミクスが影響を受け、ポンドとユーロの立場を弱め、中国元国際化議論も触発している。それだけではなく、孤立主義の復帰は、東アジアの国際秩序にも深刻な影響を与えている。特にアジアは、米国のアジア再均衡と中国の反均衡が衝突する接点である。特に米国は、大統領選挙過程で中国疲労(China Fatigue)を国内政治に活用しながら、非難ゲーム(blame game)が深まり、それに中国が反発することで米中関係にも否定的な影響を与えている。

米国のアジア再均衡政策の初心と変心

事実、2009年、米国がアジア再均衡政策を推進したときには、経済的考慮が強く作用した。まず、米国が巨大な財政赤字、政府の財政危機、9%を超える高い失業率、住宅市場の沈滞を克服するために、アジアへ再び進出し、輸出を増やし、新たな雇用を創出しようとした。実際、アフガニスタンとイラク戦争を終息させ、莫大な国防予算を削減し、アジアに戻る空間を確保した。これと共に、中国元の評価切り上げ要求、不公正貿易慣行の是正要求、動的(dynamic)防衛力概念を通して同盟を強化する方式で、中国を効果的に牽制しようとした

2012年の国防戦略指針(defense strategic guidance)では、グローバル・リーダーシップを維持するために、21世紀の国防優先順位を「アジア太平洋地域再均衡」に置き、同盟国間協力と中国を牽制する戦略を提示した。このように考えると、中国は米国の潜在的な敵(potential adversaries)であり、中国の接近阻止/領域拒否(A2/AD)に対応し、接近と運用の自由を確保する一方、戦闘力投射(power projection)能力を維持することを明らかにした。続いて2014年の国防検討報告書(QDR)では、「二つの戦争遂行」概念を放棄し、同盟国にさらに多くの寄与を求める一方、2020年までに米海軍兵力の60%をアジア太平洋地域に配置することを明らかにした。2015年の国家安保戦略報告書でも、このような政策基調は再び確認された。このように、オバマ政権の対中国政策は、ヘッジング(hedging)と関与(engagement)を並行させたが、米国経済が復興し始める中、徐々に中国牽制を強化させている。

このように、米国のアジア再均衡政策は、第一に、アジア太平洋地域の軍事問題に対する米国の関与能力の拡大、第二に、アジア太平洋地域の経済秩序に対する影響力の拡大、

第三に、米国とアジア太平洋地域国家との疎通能力を強化するものである。そのために、米日同盟と韓米同盟を同時に強化する一方、これを韓米日地域同盟へ拡散することに関心を持っている。また、豪州、フィリピン、ベトナム、インドなど、伝統的友邦との関係を強化し、「事実上」アジア版 NATO 構築を目標としている。その結果、米中間の国家利益が重畳(intersection)する領域と範囲が拡大している。2016年、北京で開催された第8回米中戦略・経済対話でも、南シナ海、中国元、通商摩擦、外交安保、人権、サイバーハッキング、北朝鮮の核問題、気候変動、エネルギー協力など、両国の議論項目が多様化した。

米国の対中国牽制の背景

米国は、伝統的に「規則に基づく国際秩序(rule-based international order)」を強調してきた。これは、中国と米国の国家利益が衝突する場合、米国は中国の利益を容認しないということを意味する。つまり、米国は国際社会における中国の主要な役割(major role)を認めるが、中国が体制(system)自体を変更することは認めないということであり、典型的な米国例外主義(American exceptionalism)の性格を帯びている。問題は、中国が既に世界貿易機関(WTO)に加入し、主権、不干渉、自決権を特徴とするウェストファリアシステムを「事実上」受容しているにもかかわらず、米国が中国に対する戦略的疑念により、牽制が強化されているという点である。

オバマ大統領が日本との TPP 交渉をまとめた後、「中国のような国家に国際経済秩序の規則を書かせることはできない」ということを明示的に明らかにしたのも、このような中国に対する米国の認識変化を反映している。それと共に、言葉レベルを超え、政策と制度レベルで中国を牽制しようとしている。例えば、米国の TPP 構想は、巨大 FTA という制度を通して、一気に新たな地域秩序を再び設計することを意味する。ただし、状況的に米国の選挙過程でトランプの米国主義が力を得ており、クリントンも保護主義を強化しながら、再び小康状態になっている。

中国の反応と対応

中国は、米国の攻勢的対外政策に対し「仕立て型(訳者追記:tailored)」対応をしつつも、当分の間、グローバル水準で現状を打破する修正主義の勢力として登場することは難しい。このような点で、現在、中国が周辺地域、南シナ海などで展開する手荒な外交(flown diplomacy)には、イメージと実際が混在して表れている側面がある。事実、中国は、厳密な意味で自由主義国際秩序の中でインセンティブを得ているので、それに挑戦し、新たな代案を作ることは、現実的に不可能である。特に、この秩序は、過去より制度的に包容的で

機能的に連結されており、広い範疇で世界化されている。実際に、中国は、このような秩序の中でクラブの利益(club benefit)、構造と信頼を保障できる手段を持ち得た。

米中関係も、相互依存が深まり、中国も国際規範に参加しようという欲求があるので、

両国関係は争点 (flash point) を取り巻く葛藤にもかかわらず、ゼロサム・ゲームではなく、協力の基礎の中で国家利益を巡り葛藤が発生していると考えられる。実際、米中両国は、協力するときも国家利益を考えるだけで、相手の利益や損失に対して気を遣わない一種の偽の友人 (superficial friend) ゲームをしている。また、中国も米国式自由主義の国際秩序に対する不満にもかかわらず、総合国力 (comprehensive power) の限界のために、国際秩序を変更できる能力は依然として脆弱である。中国指導部が、自らを G2 国家ではなく、開発途上国の大国と認識しているのも、外交的レトリック (rhetoric) ではなく、米国が基準権力 (default power) を持っていることを認めているなど、中国が置かれた現実を反映している。しかし、新たな変化も現れている。中国は、伝統的に非同盟政策を固守しており、米中葛藤を安定的に管理してきており、自ら規則制定者 (rule setter) の役割を求めることはしなかった。しかし、こうした防御的現実主義路線に一部変化が生じた。まず、米国外交が、過去のような余裕と柔軟性を失い、米国優先主義 (America First) を強化しながら、米国的価値を伝播することに積極的だからである。また、米国のアジア再均衡政策は、はっきりとした方向を提示することができないまま、徹底して米国の国家利益から出発しただけであり、アジア太平洋地域全体の根本利益を反映できていないという限界がある。このような点で、中国は、米国のアジア再均衡政策を先天的に不足し、水を混濁させ、魚を捕まえる ((先天不足, 力不從心, 渾水摸魚) ものと評価している。

この過程で、米中両国が国家利益の重畳 (intersection) を避けながら、制限的に影響力競争をしていた構図が揺らいでいる。中国が「国際関係の民主化」という、より長期的な目標のために一帯一路の創意 (initiative)、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、RCEP、アジア太平洋 FTA などの大戦略を強化している。これは、米中間の世界認識と地域認識の違いを「あるがまま」受容し、中国の道を推進するという強力な意志の表れである。事実、中国が最近、陸上権力と海上権力を連結した海上一大陸複合国家建設に関心を傾けているが、これは、覇権に対する意志がないという不必要な要素である。

米国大統領選挙と新たな変化の可能性

米国の民主党は、伝統的に多国間主義の国際主義原則の中での米国のリーダーシップを強調した。しかし、オバマ政権は、国内の経済要因のために、軍事力使用の範囲を過度に縮小し、それに対する批判があった。したがって、ヒラリー・クリントン政権が誕生すれば、米国経済の回復に力を得て、相対的に積極的外交を展開し、そのような政策構想が対中国政策にも投射される可能性がある。何よりも、ヒラリー本人が、国務長官時代、アジア多国間主義を構築し、アジアへの回帰 (pivot to Asia) を提案したからである。当時、ヒラリーは、アジア太平洋地域の経済的重要性の増大、中国の軍事力強化、イラクとアフガニスタンにおける米国の軍事作戦の終結、国防予算削減にともなう選択と集中の必要性のために、アジアへの回帰を選択した。したがって、ヒラリー政権が発足すれば、経済、貿易、金融秩序とシステムに基づき、中国を取り込もうとする (entrap) 政策を推進する可能

性があり、時期を遅らせれば、浮上を牽制できる適期を逃すと認識する可能性もある。

反面、共和党は、伝統的に国際主義的現実主義路線に基盤を置いた外交政策をとってきた。すなわち、国際的関与は持続するが、現実主義路線にしたがい、自国の軍事力と同盟を活用してきた。このような点で、軍事力の優位を基盤とした抑止(deterrence policy)と封鎖(containment)は、対中国政策の二つの大きな軸であった。このような点で、トランプ政権が誕生すれば、相対的に伝統的現実主義外交政策に戻り、南シナ海と北朝鮮核問題に対しても、オバマ政権より攻勢的な立場をとる可能性もある。実際に、選挙遊説過程で、彼は中国に対する敵対的態度を示し、貿易戦争も辞さないという強硬な立場をあらわにした。また、米国経済の交渉力を高めるために、東シナ海と南シナ海における米国の軍事力を増大するという意図も示した。もちろん、このような彼の発言が、選挙局面において支持者に向けられた計算されたものである可能性もあるが、問題は、こうした考えが以前から内面化されてきていたので、過小評価することも難しい。

明らかなことは、米国大統領選挙以後、米国のアジア再均衡政策は持続されるであろうということである。しかし、中国に向けた一方主義を投射することは難しく、中国も反米宣伝を効果的に構築することが難しいという点で、葛藤と協力を反復する中で、科学と技術、そして道徳と規範の領域での競争が本格化する可能性がある。しかし、これが新たな冷戦とした現れることはないであろう。問題は、アジア地域の不安定性と不確実性が増加しているという点である。北朝鮮の第5回核実験以後、東北アジア情勢の変化により、米国の対北朝鮮と対北朝鮮核政策の外国政策中での優先順位が上げられ、もう少し早い時間内に政策が決定さえる可能性がある。

たとえば、グローバルレベルでは米中間の強大国協力も現れる可能性があるが、中国大陸に近いほど、そして葛藤がハード・パワーの性格を帯びるほど、両国の国家利益が衝突する可能性は、なおも存在している。そして、このような葛藤は、すでに南シナ海、東シナ海、THAAD 配備、そして北朝鮮問題と北朝鮮核問題において表出している。

中国の朝鮮半島政策と韓中国関係

米国は、東北アジアの勢力均衡を自国に有利な方向に変えようとしている。特に、地域内の二国同盟と地域同盟を強化し、中国の力を弱めるためには、朝鮮半島は、オバマ大統領の表現通り、リンチピン(linch pin)と呼ばれるほど重要な戦略的価値を持っている。中国の立場からも、朝鮮半島は、米国主導の対中国地域封鎖網を弱めることができる戦略的緩衝地帯であり、中国は、これを運命共同体と表現している。このように、朝鮮半島は、米中間戦略ゲームにおける一種の生存圏(lebensraum)であるといえ、利益が重畳する領域も広がっている。中国の朝鮮半島政策は、二国関係よりは、米中関係と米国と中国のアジア政策、そして北朝鮮核問題などにより、無定形的に変化している。

中国の朝鮮半島政策は、伝統的に朝鮮半島の平和と安定、朝鮮半島の非核化、対話と協力を通じた解決原則を強調してきた。しかし、この原則は、習近平体制が登場した直後、

北朝鮮が第 3 回核実験を行い、朝鮮半島の非核化、朝鮮半島の平和と安定、対話と協力を通した解決という順位が変化し、これに関する多様な討論が展開された。しかし、それらは戦術的な変化に過ぎず、戦略的变化であると解釈することは難しい。さらに、韓国が THAAD 配備を決定した以後、中国は戦略的安保利益(strategic security interest)を追加して強調し始めた。つまり、韓国の安保を考慮する場合、中国の戦略的利益を共に考慮しなければならないということである。中国が依然として願っていることは、朝鮮半島の平和と安定である。なぜならば、朝鮮半島の現状(status quo)の急激な変化は、中国の持続可能な発展に影響を与え、それにより米中関係にも変化をもたらすからである。実際に、北朝鮮の没落は、米国の影響力が中国国境にまで上がってくるということを意味する。したがって、中国は、韓国を含んだ朝鮮半島の非核化を強調する外交路線を維持する一方、対話と交渉を通じた解決方式を固守している。その前提は、朝鮮半島の平和と安定であると考えられる。

最近の変化があるとすれば、韓中関係と北朝鮮と中国の関係の安定と発展を同時に追求しており、朝鮮半島全体を政策単位とみなし、政策を展開しているという点である。特に、中国は、対北朝鮮政策において「北朝鮮の核の危険性」と「北朝鮮の危険性」を事実上、区分してアプローチし始めた。これは、対北朝鮮強硬政策だけでは、問題を解決できないという認識の結果である。このような点から、中国は北朝鮮の核保有を批判しながらも、これを解決する過程は、時間と周辺国家の忍耐が必要であると考え、北朝鮮崩壊論に基づく対北朝鮮封鎖政策よりも、北朝鮮が国際社会に正常国家として参加できるよう、周辺環境を整えなければならないというところに重点を置いてきた。このような中国の対北朝鮮政策は、韓中関係を樹立する過程でも現れた。

国交樹立後、韓中関係は、短期間にロシア、パキスタン、インド、ベトナムなどと同じレベルの戦略的関係を構築した。特に注目されるのは、韓中関係は 1992 年前後に中国と国交を樹立した他の国よりも量的にも質的にも爆発的に発展したことである。1992 年、盧泰愚政権と江沢民政権が友好協力関係を樹立した以後、1998 年、金大中政権と江沢民政権の間で「協力同伴者関係」へと拡大発展させ、2003 年、盧武鉉政権と胡錦濤政権は、既存の同伴者関係を「全面的」協力同伴者関係へと拡大発展させ、2013 年、韓中両国は、既存の外交関係の形式を維持しながらも、「内実化」を追求する「韓中未来ビジョン共同声明」を公表した。それによると、朝鮮半島の非核化に対する共同認識、戦略的疎通を強化するための高官会談開催、戦略対話の内実化、全方位的協力、公共外交協力を拡大することにした。このような戦略的関係の内実化は、二国関係を超越、地域協力、グローバル協力を追求する意味を帯びている。戦略的次元から見ると、朝鮮半島における米国の影響力拡大を制御し、米国の中国封鎖が、朝鮮半島で一方向的に貫徹されることを防止する意味もある。特に、韓中関係では、2015 年、韓中 FTA の締結、朴槿恵大統領の戦勝 70 周年記念式典参席、韓国の AIIB 加入があった。これは、米国をはじめとした国際社会の見えない憂慮の中で展開されたので、相対的に韓中関係発展の側面が顕著になった。実際に、単純な首脳間の信

頼ではなく、政策的信頼(policy trust)を構築したという点で、歴史上もっともよい関係であると評価された。

韓中関係の構造的制約

こうした韓中関係の発展にもかかわらず、韓中関係という構造的制約要因が作用している。このような要素は、潜伏していても、構造的葛藤が衝突すると、水面上に現れる属性がある。これは、根本的に政治的価値体系が異なるからである。両国は、ロシア、ベトナム、インド、パキスタンなどとは戦略的協力同伴者関係を結んだが、「戦略の具体性」で違いがある。具体的には、朝鮮半島統一と未来の韓国、韓米同盟、北朝鮮の核問題と北朝鮮問題、両国間相互利益の違いにおいて現れる傾向がある。

第一に、未来の韓国、朝鮮半島統一に関する認識の違いである。中国は、朝鮮半島統一について、原論的、公式的(stated supporting)に支持してきた。その核心は、自主的、平和的統一であり、そのための方法是对話、信頼、交渉を通じた南北関係の改善である。すなわち、外部勢力の介入による統一は、事実上「吸収統一」とであると認識している一方、自主的、平和的統一過程が、中国の立場に符合するという点を明らかにしたのである。このような点で、中国は南北関係改善に積極的であり、柔軟な立場をとっている韓国政府との協力に、より積極的であった。そして中国は、朝鮮半島統一が中国の国家利益にプラス要因であるのかについての確信が不足していたので、現実的に現状(status quo)維持をする側面もあった。一方、韓国では中国が朝鮮半島の現状維持を願っているという認識が広く覆っており、朝鮮半島統一は、「中立化」よりも、自由民主主義的価値により達成されなければならないというコンセンサスが形成されている。このような点で、統一過程と統一後の朝鮮半島政治に関する認識と構想は、根本的に違いがある。

第二に、朝鮮半島における米国の存在と韓米同盟に対する認識の違いである。歴代のすべての韓国の政権は、程度の差こそあれ、韓米同盟を強調してきた。垂直的な韓米同盟の問題点を提示した盧武鉉政権ですら、基本的には韓米同盟の核心軸を否定することはしなかった。このように見ると、韓国外交における韓米関係と韓中関係の間には、戦略的差等化がある。一方、中国は、駐韓米軍や韓米同盟を明示的に受容することはしなかったが、域外均衡者(offshore balancer)としての米国の存在を現実的に受容してきた。しかし、中国の浮上と韓国の対米傾斜政策が強化されるなか、韓米同盟に対する新たな問題を提起し始めた。実際に、李明博政権誕生初期、米国との価値同盟強化、韓米 FTA を通じた複合同盟を追求する一方、天安号事件を契機に、米国の軍事力を中国隣接海域へ引き入れた際、中国は、韓米同盟は冷戦の遺産であると批判し、最近の THAAD 問題による韓中葛藤も結局は、韓国が同盟還元論、米日同盟の下位パートナーとして編入されているという認識の結果であった。このように、米国のアジア再均衡政策が本格化すると、中国でもアジア安保はアジアが担当するという新たな中国の安保感が本格化した。それは韓米同盟に対する否定的な考えを強化したものと考えられる。

第三に、北朝鮮の核問題と北朝鮮問題に関する認識の違いである。韓国は、いわゆる「太陽政策」と厳格な相互主義の政策をすべて実施した。その結果、一定の成果はあったが、同時に限界もあった。中国は、朝鮮半島の非核化について、そして韓国は北朝鮮の非核化について、立場が比較的確固としている。特に、THAAD 配備決定がなされる前には、習近平体制と朴槿恵政権の間に朝鮮半島（事実上、北朝鮮の核）非核化に対するコンセンサスの幅が広がった。しかし問題は、朝鮮半島の非核化に至る方法論において、明確な違いがあるという点である。中国は、朝鮮半島非核化のためには、北朝鮮の「理由がある安保憂慮」を考慮し、友好的周辺環境を構築する一方、時間をかけて北朝鮮の変化を引き出しながら、解決しなければならないという立場である。このような点で、他の代案がない状態では、六者会談が、この問題を解決できる唯一の対話体であると主張してきた。北朝鮮が、第 5 回核実験を強行した直後の中国外交部の声明も、結局、六者会談への復帰が解決法の一つであるという認識を示していた。しかし、韓国政府は、非核化に対する北朝鮮の「誠意ある措置」がなければならないことを強調し、北朝鮮が交渉－挑発－交渉－挑発のパターンを繰り返している悪循環を断ち切らなければならないと認識していた。これと関連し、中国が朝鮮半島の非核化のために、北朝鮮に対する実質的で、さらに強い影響力を発揮しなければならないと要求してきた。また、北朝鮮の核問題に対するアプローチにも違いがある。中国は、北朝鮮に対する関与と圧迫政策を同時に使った。それにもかかわらず、北朝鮮体制の意味する変化をもたらすことができなかつた状態で、北朝鮮の核問題と北朝鮮問題を区分し、事案別にアプローチしている。つまり、第 3 回核実験以後の変化した政策基調を維持しているのである。しかし、韓国は、厳格な相互主義政策を採用し、北朝鮮問題を国際共調の次元でアプローチしてきた。朴槿恵政権も、北朝鮮が非核化の道を歩まない限り、対北経済支援はなく、国際共調を通じた強力な圧迫を持続する一方、必要であれば政権変化(regime change)も念頭に置いている。第 4 回核実験以後、韓国が朝鮮半島信頼プロセスという、韓国型関与主義政策を放棄した以後、このような政策基調はより強化された。

第四に、韓中間の相互認識の違いである。両国が戦略的協力同伴者関係を構築し、これを「成熟化」することにしたのは、冷戦的事由を超えて協力しなければならないという時代精神によるものである。しかし、厳格な意味で、韓中両国は、お互いに異なる体制とイデオロギーを持っている。このような認識の違いと期待の違いは、東アジアの多国間協力の形式に関するものから、両国間文化に関するものまで多様である。特に、修好 24 年を迎え、全方位的協力が表れており、水面下にあった葛藤が表出する可能性があり、それが政治安保関係に影響を与えることもあり得る。これが既に 2003 年の韓中間歴史紛争で、韓中間の相互認識が大きく悪化し、2013 年、防空識別圏問題による相互認識の違いも経験し、2016 年の THAAD 配備決定以後、相互認識の亀裂が発生した。特に、民族主義、国家主義、愛国主義で武装した両国のネット・シチズン世論が、両国の対外政策決定に反映され始め中、両国関係に否定的な影響を与える可能性も高まった。

THAAD 配備の決定と朝鮮半島情勢の新たな展開

韓米両国は、7月8日、駐韓米軍に THAAD を配備することを決定した。これにより、米中関係はもちろん、歴史上最上の関係を維持してきた韓中関係も弱まり、東北アジアの安保地形の板(plate)も変わった。韓国政府がこうした結果を予想しながらも、政策決定を断行したのは、両国の国内政治を除外しても、次のような背景があった。第一に、北朝鮮の非核化速度より、北朝鮮の核・ミサイル技術発展が早まる状況で、安保不安感が非常に高まり、それによる自衛的措置が必要であった。第二に、安保脆弱性を補強し、駐韓米軍の安定的駐屯条件を保障するなど、韓米同盟の放棄(abandonment)に対する危機管理が必要であった。第三に、レーダーの有効探知距離が、朝鮮半島に局限され、北朝鮮の弾道ミサイル探知のために北側にだけ向けられて運用されるなど、第三国を狙ったものではない。第四に、この事案は、安保主権に該当するので、周辺国との関係を考慮するが、最終的には国家利益により独自の決定するものである。第五に、THAAD 配備が、米国の弾道ミサイル防御態勢(BMD)にそのまま編入されるということを憂慮し、Kill-Chain と韓国型ミサイル防御態勢(KAMD)を運用するということとは変わらない。こうした韓国の主張は、中国の主観とは明らかな違いがある。すなわち、中国の反対論理は、次のとおりである。第一に、一つの THAAD 砲台では、北朝鮮を軍事的に抑制(deterrence)したり、北朝鮮の形態を変えたりする強圧(compellence)手段とはなりえないので、朝鮮半島防衛に局限されるというのは矛盾である。第二に、現在の THAAD の探知範囲は、運用主体である米国の必要に応じていくらかでも変更可能であり、結局、中国の安保ジレンマを深めるものである。第三に、米国のアジア再均衡の一環として、韓米日安保協力を通して、中国を牽制したり、封鎖したりするための長期戦略が投射された結果である。第四に、THAAD システムが現在ための防衛体系であるというのは偽装であり、未来のための戦略的武器であり、今後、邀撃システムへと発展する蓋然性は十分にある。第五に、ロシアが THAAD に対抗する防衛網を配置するなど、この地域における「力の均衡」が変化するなど、戦略的負担が発生する。そこに韓国が事実上 THAAD 配備を事前に決定し、戦略的曖昧性を維持してきたという不信感も作用している。

問題は、この事案が、韓中関係に現れた単純な突発的な悪材料ではなく、東アジア安保秩序の構造を揺るがしており、時間が過ぎれば解決し、両国関係で解決できる問題ではないという点である。既に、中国の王毅外交部長も THAAD は技術的問題ではなく、戦略的問題である点を明確にした。特に、THAAD 配備の決定は、国際政治の「構造」の影響力を強化させてきた、最近の状況をさらに固着させる契機となった。したがって、今後、韓中関係も二国関係を超えて、米中関係と地域安保秩序が絡み合った複合戦略ゲームとして発展する可能性がある。北朝鮮の術数通りに緩んだ形態ではあるが、韓米日同盟対中露北の競争構造が登場することもあり得る。これは、「問題がないことが問題」という言葉通り、最上の関係を維持してきた韓中関係にも否定的な影響を与えるものと思われる。そこには、韓中両国の対北朝鮮問題をめぐる相互不信と戦略的利益の衝突がある。

事実、2016年1月、北朝鮮が第4回核実験を実施した際、中国が強力な非難声明を発表したにもかかわらず、韓国は2月7日、THAAD論議を公式化させ始めた。一方、中国も北朝鮮の核問題を解決するために、「標本兼治」と強調した。つまり、朝鮮半島の非核化と朝鮮半島の平和体制を同時に議論し、「制裁は対話のための手段」であり、北朝鮮の核凍結を前提に六者会談へ復帰しなければならないというものである。このような中国の基本認識は、国連安保理決議2270にも盛り込まれている。このような過程で、韓国は北朝鮮問題に対する中国の消極的役割を迂回的に批判してきた。その過程で、「米国はTHAAD導入を要請せず、議論もしなかった、したがって決定したのではない」という戦略的曖昧性を捨て、配備決定をすることになった。それに反し、中国は、THAAD配備議論が始まった時から、自国の安保利益を侵害し、戦略的均衡を壊す行動とみなし、強力に反発した。そして、韓米両国がTHAAD配備を決定すると、即刻、「強力な不満と断固たる反対を表明する」と公式声明を発表し、戦略的安保利益(strategic security interests)を強調し始めた。

問題は、早期に両国が戦略的妥協点を見出すことが難しいという点である。なぜならば、韓国が中国の反発でTHAAD配備決定を自ら撤回する可能性がなく、中国もこのような韓米両国の決定を受容することが難しいからである。むしろ、ある種のチキン・ゲーム(chicken game)の様相を呈しており、そこに一種の感情外交(sensibility in diplomacy)も作用し、局面をさらに困難にする可能性もある。したがって、今後、THAAD配備地域発表、配備日程確定、THAAD導入、設置と運用など、新たな局面ごとに両国関係に否定的な影響を及ぼす可能性がある。

それにもかかわらず、中国の韓国に対する積極的「報復と制裁」は限界があろう。第一に、米中間の規範と制度競争の本格化、日本の修正主義に対する対応、南シナ海問題などが本格化する過程で、韓国の戦略的価値がある。第二に、中国が韓国の安保主権に過度に介入する場合、国際社会の評判費用(reputation cost)が発生し、周辺国家から中国脅威論に火が付く可能性がある。第三に、報復と制裁をすることもできるが、韓国の譲歩を期待することが難しい状況で、出口を見出せないジレンマに陥る可能性がある。第四に、非関税障壁を活用した報復は、両国ともに被害を被る貿易構造では限界があり、特に、中国がWTOの市場経済地位(Market Economy Status)を確保しなければならない点で、効果的ではない。したがって中国は、ロシアと軍事協力を強化し、北朝鮮と中国の関係を安定的に管理しながら、THAAD問題の根源である米中両国の戦略的妥協も図るであろう。なぜなら、過度の韓中葛藤が、韓国を米日同盟の下位パートナーに編入させる可能性を大きくさせ、北朝鮮の挑発に中国が影響力を行使することに限界がある状態において、東アジア安保の不確実性が中国には負担となるからである。このような点で、北朝鮮の核問題とTHAADの対処は、別々にアプローチすることもできるであろう。

一方、韓国も対中国貿易依存度が25%に達し、朝鮮半島統一を達成することにおいて中国の間接的役割なしでは不可能である。したがって、反中世論を活用した「中国バッシング(China bashing)」は、実効性がないだけでなく、むしろブーメラン効果を生じさせる

可能性が高い。特に、朝鮮半島の安保環境を「北朝鮮対国際社会」の構図から「韓米日対中露北」の構図へと転換させることは、韓国外交における多くの埋没費用(sunken cost)を発生させる。このように考えると、韓中両国は、明確な対処法がない状態において、疎通と対話を通して退屈な出口戦略を模索することになるであろう。中国が「我々の憂慮に真剣に対応し、深思熟考して行動することを勧告する」と明らかにした点も、状況により今後の戦略対話の可能性を開いておいたものと考えられる。ただし、そこには、いくつかの考慮事項がある。まず、THAAD問題が米中間の戦略的競争を反映しているという点で、韓国がその空間を積極的に作ることができるのか。第二に、THAAD配備の原因を提供した北朝鮮の核問題解決のために南北関係改善などを通じて THAAD 配備の圧力を減少させることができるのか。第三に、THAAD 配備が、「国内用、砲台一つだけ使用、発射体の固定、探知目標制限、終末段階ミサイルに局限した防御用」という主張を説得力を持って伝達することができるのか、第四に、THAAD の装備であるレーダーと発射台などの運用システムを変更する場合、飛行制限空域設定、安全距離確保、追加敷地確保の必要性などの事案に対し明確に反対することができるのか、第五に、THAAD 配備時期を柔軟にアプローチしながら、戦略的不信を解消するモメンタムを見出すことができるのか、第六に、中国がこのような韓国の戦略的苦悩を受容しつつ、韓中関係発展のモメンタムを見出そうとする戦略的意志があるのかという点である。これは、韓中関係が過去の静態的安定(static stability)を超え、動態的均衡を求めていく過程のリトマス・テストとなるであろう。

<主題関連した筆者の発表資料>

(韓国文)

이희옥 외. 2009, 『 ~~한중~~ 동아시아지역주의』 (서울: 풀빛)

이희옥. 2009, “한국에서의 중국부상의 성격: 시각과 실제,” 『 ~~한중관계~~ 정치』, 25권 4호.

이희옥. 2010, “국제관계의 민주화와 중국의 동아시아” 『 ~~이슈~~』

이희옥. 2011, “중국의 부상과 미중관계의 새로운 변화: 중첩의 확대와 갈등의 일상화,” 『 ~~외교안보~~ 연구』

이희옥. 2011, “중국의 주변지역전략의 변화와 동남아,” 『 ~~중외사상~~』

이희옥·박용국. 2013, “중국의 대북한 동맹안보딜레마 관리.” □中蘇研究□. 제37권 3호.

이희옥·차재복 편. 2013, □1992-2012 한중관계 어디까지 왔나□. 서울: 동북아역사재단

이희옥. 2015, “중국의 새로운 한반도통일논의, 『KINU통일』 겨울호

(中文)

李熙玉. 2009, “探索東北亞區域安全合作體系:韓國的視角,” 『當代 韓聯系』.

李熙玉. 2009, “韓中戰略關係的含意,性質及課題.” 『新遠景(中共中央黨校)』 3月.

李熙玉. 2010, “21世紀韓中關係的課題與探索方案.” □中國戰略觀察□ 4期.

李熙玉, 2011, “中美 關係的變化和朝鮮半島的和平

李熙玉. 2013, “新的20年:韓中關係的新思考.” □成均中國觀察□ 3期

李熙玉·于婉瑩. 2014, “‘ 均衡 ’ 的東北亞國際關係與半島安全結構.” □東北亞 論壇期.

李熙玉, 2014, “中國 新型大國關係與韓中關係再構建”, 門洪華 編 『全球精英眼中的中國戰略走向』(北京:人民出版社,2014)

李熙玉, 2015, “韓中公共外交與人文 紐帶『吉林大學社會科學學報』 3期.

(日本文)

李熙玉. 2011, 「東アジアの地域協力:多角的安全保障協力を中心に」、『名古屋法政 論集39 號

李熙玉. 2011, 「ポスト冷戦後の中朝関係:連続と非連続」, 『Keio SFC Journal(慶應大)』.3 月.

李熙玉. 2012, 「中国の朝鮮半島政策の変化と中韓関係」, 小此木政夫·文正仁·西野純也, 『転換期の東アジアと北朝鮮問題』(東京:慶應大学出版部)

(英文)

Lee, Heeok. 2010, “China’s policy toward (South) Korea: objectives of and obstacles to the strategic partnership.” *The Korean Journal of Defense Analysis* 22-3 (September).

Lee, Heeok, 2010, “The meaning of Rising China in Korea” *Korea Focus*, May

Lee Heek, 2013, "South Korea-China Relations, What has Changed and What will be Sustained?" *East Asian Forum Policy Debates*. No. 6, July

(翻訳：川口智彦)